

《平成30年度～平成34年度》

宮崎市中期財政計画のポイント

～「将来を見据えた、持続可能な財政運営」を目指して～

★目次★

中期財政計画の概要	… 1
現計画の検証	… 2
財政収支の見通し	… 3
財政健全化対策の構築	… 4
新たな財政目標	… 5
財政健全化対策後の財政収支試算	… 6

平成29年10月
宮崎市企画財政部財政課



現計画の検証(対象期間:平成27年度～平成29年度)

《目標の達成状況》

財政目標		達成状況
目標1	市債残高120億円以上の圧縮を目指す (対26決算比 普通会計ベース)	【達成見込み】 対26決算比 138億円圧縮
目標2	財政5基金残高200億円以上の確保を目指す ※財政5基金:財政調整基金、公共施設整備等基金、財源対策債等償還基金 土地開発基金、地域振興基金	【達成見込み】 H29末残高 271億円
目標3	歳入歳出改革による一般財源の確保・削減(13億円)を目指す (対26予算比 一般財源ベース) ※使用料・手数料の見直し、人件費、物件費、補助費等の削減 ※目標値は、交付税の合併算定替縮減分(H26交付税決定額から推計)	【達成】 15億円の確保・削減

《達成の要因》

【目標1】元金ベースでのプライマリーバランス黒字化の取り組みによるもの

【目標2】市税などの歳入確保及び人件費や普通建設事業費などの歳出抑制によるもの

【目標3】歳入は「ふるさと納税の推進」、歳出は「スクラップ・アンド・ビルドの徹底」などの効果によるもの

財政収支の見通し

➤ 財政収支の見通し

財政目標と具体的な取組を検討するため、現在見込まれるすべての事業を実施した場合の推計結果

➤ 推計結果

毎年、多額の収支不足が生じ、災害時や財源不足に対応できる財政調整基金が、平成32年度末には枯渇する見込み

【歳入】市税・交付税の伸びが期待できない

【歳出】扶助費の増、普通建設事業費の増

(単位:億円)

科目	年度	H28決算	H29予算	H30推計	H31推計	H32推計	H33推計	H34推計
	歳入		1,656	1,597	1,612	1,614	1,604	1,589
歳出		1,621	1,597	1,656	1,668	1,690	1,648	1,659
	扶助費	529	536	569	579	594	606	619
	普通建設事業費	166	148	174	170	189	152	145
収支		35	0	△ 44	△ 54	△ 86	△ 59	△ 68
市債残高		1,899	1,854	1,919	1,897	1,891	1,874	1,858
財政調整基金残高		95	104	65	20	0	0	0

財政健全化対策の構築

★財政健全化対策の方向性

- 「**将来世代に重荷を背負わせない財政運営**」を実現するため、元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化を達成し市債残高を圧縮する
- 「**将来にわたり市民サービスの水準を低下させることなく、持続可能な財政運営**」を実現するため、一層の歳入確保と歳出削減に取り組みつつ、財政調整基金の一定額を確保する

★理想とする財政運営のすがた

- 「**将来を見据えた、持続可能な財政運営**」とし、財政健全化対策に取り組む

★具体的な取組

- 歳入
 - 市税の収納率向上・・・差押えの徹底や不動産公売の定例化、口座振替の促進など
収納率目標(現年度分 H30:99.19% ⇒ H34:99.23%)
 - 市債の抑制・・・元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化を厳守し、発行額を抑制
 - 遊休資産の売却等・・・活用されていない公有地の売却・貸付等を含めた検討
- 歳出
 - 人件費～宮崎市定員適正化計画に基づく職員数の適正管理・時間外勤務手当等の抑制
 - 普通建設事業費～優先的に取り組むべき事業の「選択と集中」により事業費を平準化
- 財政運営対策
 - 特定目的基金の活用～ 事業の目的に応じ積極的に活用、地域振興基金はH32から取崩し
 - 事業評価制度を活用した予算編成～事務事業の改革改善を進め、予算編成に反映
 - 公民連携の推進～民間事業者の知恵・アイデア・技術等を取り入れ、PFI事業等を実施
 - 「見える化」の推進～「統一的な基準」に基づく財務書類等の公表等により、わかりやすい情報を提供

新たな財政目標

新たな財政目標の設定

現計画の検証や財政健全化対策の構築を踏まえ、2つの財政目標を新たに設定

財政目標1

『市債残高の圧縮』目標額100億円以上(対H29予算比)

〈設定理由〉

- ・将来世代に重荷を背負わせない財政運営を実現するため
- ※計画期間中、大型公共事業や公共施設の維持更新などが見込まれる中、事業費の平準化を図り圧縮可能な目標額を設定

財政目標2

『財政調整基金の確保』目標額90億円以上(H34末残高)

〈設定理由〉

- ・財政調整基金は、持続的な財政運営を実現する上で一定額の確保は必要のため
 - ※災害など不測の事態における経費の支出や収支不足に対応する財源調整機能を有する
 - ※目標額を標準財政規模の10%相当額以上として設定
- 【参考】 H28年度標準財政規模 89,575,466千円

財政健全化対策後の財政収支試算

➤ 財政健全化対策の試算結果

財政健全化対策実施後は、収支不足額の圧縮が図られ、新たな財政目標も達成見込み

(単位:億円)

科目 \ 年度		H28決算	H29予算	H30計画	H31計画	H32計画	H33計画	H34計画
歳入		1,656	1,597	1,586	1,590	1,593	1,599	1,605
歳出		1,621	1,597	1,606	1,607	1,629	1,604	1,613
	扶助費	529	536	561	572	583	595	607
	普通建設事業費	166	148	145	141	172	159	153
収支		35	0	△ 20	△ 17	△ 36	△ 5	△ 8
市債残高		1,899	1,854	1,817	1,784	1,775	1,764	1,754
財政調整基金残高		95	104	94	88	68	82	91
プライマリーバランス		41	45	37	33	9	11	10

① 主な歳入科目の算出方法

- 市税…収納率向上目標を反映
- 国・県支出金…物件費等事業費に連動
- 市債…普通建設事業の各年度における平準化に連動
- その他…地方譲与税・各種交付金等以外は歳出事業に連動

② 主な歳出科目の算出方法

- 人件費…時間外勤務手当等の抑制を反映
- 公債費…普通建設事業の平準化による連動
- 普通建設事業費…今後見込まれる事業費を各年度に平準化して算出
- 物件費及び補助費等…平成29年度予算額を基準に対前年度5%以下の範囲に抑制して算出